

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-1	実施計画番号	2	事業開始年度	平成25年度
事務事業名	ユネスコエコパークへの登録			事業終了年度	平成32年度
担当課名	政策財政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	学術的な調査研究結果の収集・整理をはじめ、専門家による講演会の開催や市民の意識啓発活動を展開しながら、各種団体との連携を深めつつ着実に事務を進め、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。				
事務事業の目的	十和田八幡平国立公園の十和田・八甲田地域の貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、ユネスコが認定している「自然と人間社会の共生」を目的とした「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。				
実施状況	国、県及び関係自治体により集積されてきた調査研究資料等を整理し、学術書として取りまとめる業務を調査研究機関に委託して実施するとともに、日本ユネスコエコパークネットワークに参加し、関係者との情報共有を図った。 なお、国、県及び関係自治体の担当者レベルによる検討会議等については、年度内の開催に向け調整				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		368	2,720	888

【指標】

活動指標	活動指標名①		ユネスコエコパークネットワーク会議への参加			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	1	2	1
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		調査関係資料の整理			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値		申告書記載項目資料整理	
			実績値		申告書記載項目資料整理	
			達成度(%)		100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 本年度実施した市民意識調査の結果からも「自然環境・景観の保存・活用」に関する市民の意識は非常に高く、ユネスコエコパーク登録の妥当性は薄れていないものとする。 また、登録にあたっては地元自治体が申請書を提出する必要があるほか、国、県及び関係自治体との協議・調整等の事務も生じることから、行政が実施することが妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 今後、登録に向けた基本方針などが具体化し、申請書の作成等に取り組む段階においては、専門部署の設置や専門職の配置について検討する余地がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 当面必要とされる業務は、関係機関との協議・検討が主なものであり、現状でコストに無駄はないものとする。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 貴重な自然を保護・活用し、後世に引き継ぐことは市民全体の利益となるものであり、受益の偏りはしないものとする。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。